

福島県議会議員

まさゆき

てしがわら正之



福島県議会議場



一般質問に登壇

2018.3.5

3月5日は、2月県議会定例会一般質問の二日目。午後1時から登壇し、

1. 中長期的な財政運営
2. 水素社会の実現
3. 人材育成や産業振興
4. 持続可能なまちづくり
5. 発達障がいのある方への支援
6. 待機児童の解消
7. 福島の新たな魅力発信

について、質問を行った。

都市のスポンジ化対策について



空き家や空き地が、小さい穴が空くように街中で増えていく「都市のスポンジ化」が進んでいます。

相続した住宅などを当面利用目的がないことから空き家としておく場合や、高齢化などで店を閉店するも積極的に売却・賃貸せず空き店舗のままとなっている場合。

土地所有者が節税等の視点から活用した賃貸住宅の入居者が埋まらず空き家となっている場合などが発生要因ですが、点在している空き家・空き地の利用権の交換や集約は、市町村が自らコーディネート役として、所有者と土地の利用希望者の間を調整し、双方の同意を得た上で、利用権設定の計画を作成するなどの手続きが必要です。

私の質問に対して県は、「空き店舗の家賃や改修への補助を行ってきたが、空き店舗等の既存資源の価値を高め再生する、リノベーション事業の具体的な取組を更に進めるため、不動産オーナーや市町村職員等を対象に、商店街の空き家等の有効活用例や税制等を学ぶ実践講座を開催するなど、空き家等の有効活用を促進してまいります」と答えました。人口減少社会で顕在化する、都市をめぐる様々な課題に対応すべく、今後とも都市のスポンジ化対策や「所有者が分からない土地」を「地域に役立つ土地」に、利用の円滑化を図るなど持続可能なまちづくりのため、積極的に取り組んでまいります。



現地調査

2018.3.14

土木委員会で、3月10日に開通した東北中央自動車道相馬福島道路、相馬玉野ICから霊山IC間、延長17kmを現地調査した。



相馬福島道路

事故防止対策として、逆走防止に矢印路面標示やラバーポール、矢印標示板などが設置されて、道路状況を中央監視室モニターで24時間監視している。



復興の加速化へ…

2018.2.26

平成29年度 第2回議員勉強会が開催された。福島復興再生総局において、事務局として本県の復興推進に多大な尽力をされている内閣官房参与 岡本全勝氏から、「原子力災害からの福島の復興・創生に関する施策の



福島県議会第一特別委員会室

推進について」の講義を聞いた。県民の願いは、事故を起こした東電とそれを防ぎきれなかった国が、福島の復興に最後まで責任を果たし、県民に見えるかたちで、収束に向けて一つ一つ示していくことだ。

福島県議会議員

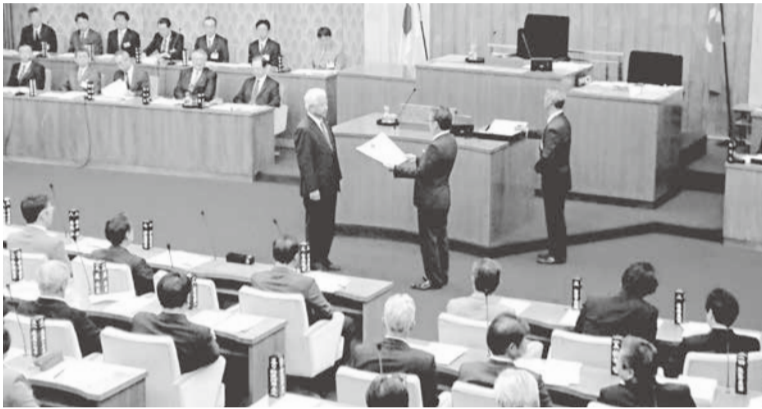
まさゆき

てしがわら正之



知事顕彰

2017.12.5



12月定例県議会が開会された。

冒頭に、全国都道府県議会議長会表彰の伝達が行われ、私は在職10年以上永年勤続功労者として、議長から自治功労者として伝達表彰を受けた。



議会終了後、知事からも地方自治功労者として顕彰された。

議長から自治功労者として伝達表彰を受けた。

議場及び知事室

来年度政府予算要望

2017.12.1

自民党福島県連の平成30年度政府予算要望活動を行った。

私は、経済産業省担当。竹下亘自民党総務会長に全体要望を行ったあと、平木経済産業大臣政務官へ。

県商工会議所連合会渡邊会長、県商工会連合会今泉専務理事、県中小企業政治連盟熊本副会長と伴に、中小企業の経営再建、更なる自立に向けた支援などについて要望したが、平木政務官は、県内各地の環境変化や



経済産業省大臣政務官室内

ニーズに即した柔軟な支援と十分な予算措置に全力で取り組むと答えてくれた。

H30年度政調会開催

2018.1.15

各部局長から、平成30年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方について、議会に説明する政調会が開催された。

県内景気が持ち直しの傾向を続けているが、実質的な地方交付税が減額されている。復興・創生期間の折り返しとなる今年度は、



県庁第一特別委員会室内

終了後のH33年度以降の財源の確保など、早期の復興の実現と地方創生推進を図るための、一般財源の確保は予断を許さない。

現地視察

2017.12.15



いわき市久ノ浜地区

土木委員会で現地視察を行った。

7.9mの津波が押し寄せ、41名が犠牲となった久ノ浜地区の復興現場を視察した。

嵩上げされた海岸堤防、区画整理や防災集団移転による集約した住宅地など、復興が急ピッチで進められていた。

議員勉強会

2017.12.8

平成29年度第1回議員勉強会が開催された。

講師は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長山名元氏。

「今年から廃炉等積立金制度を創設し、東電の収益から



議会第一特別委員会室

毎年廃炉積立金に、4千億円を東電が積み立て、廃炉資金を確保。安全、確実、合理的、迅速、徹底した現場指向で作業を実施する」と話した。

廃炉は長期戦となる。